

2007年8月8日16時～
於)ほくろビル 4階会議室

連合北海道札幌地区連合会/さっぽろ 労働相談センター
札幌圏雇用センサス 2007年7月の相談状況

「性急な景気回復・業況改善より雇用安定を優先すべき」

1. 労働相談の概況について

- (1) 相談件数について 資料-1 「2007年7月 月別労働相談処理状況」
資料-2 「2007年 雇用形態別 相談者数 月別集計」
「2007年 雇用形態別 相談件数 月別集計」

相談者数は107人、相談項目数は162件となりました。対昨年比では+52人・+63件となりました。一人当たりの件数では1.51件となり昨年を0.29ポイント下回りました。

対前月比では+30人・+25件となり、一人当たりの件数は0.27ポイント下回りました。

相談件数・項目数共に大幅に増となったものの相談者一人当たりの抱える相談内容は少なく、設定する相談項目の全般にわたり相談が発生していることから、まずは相談をしてみようという傾向が強く現われているといえます。

【相談件数・項目数の比較】

年・月 \ 項目	件数(人)	相談項目数	一人当たり相談項目件数
2007年7月	107人	162件	1.51件
前年同月(2006年7月)	55人	99件	1.80件
同年前月(2007年6月)	77人	137件	1.78件

(2) 雇用形態別相談者数及び件数について

- 資料-2 「2007年 雇用形態別 相談者数 月別集計」
「2007年 雇用形態別 相談件数 月別集計」

相談者数107人の内訳は、社員36人、期限付雇用契約者(契約・パートタイマー・臨時・嘱託・派遣)65人、不明6人となっており、男女比では男性40人・女性67人となっています。相談件数の内訳では、社員57件、期限付雇用契約者(契約・パートタイマー・臨時・嘱託・派遣)98件、不明7件となっています。男女比では男性59件、女性103件となっています。一人当たりの件数では、社員1.58件、期限付雇用契約者(契約・パートタイマー・臨時・嘱託・派遣)1.50件、不明1.16件となっています。男女比では男性1.47件、女性1.53件となっています。

【雇用形態別 相談者数】

	社員	契約	パート	臨時	嘱託	季節	派遣	不明	合計
男	27	5	0	5	0	0	0	3	40
女	9	5	39	3	1	0	7	3	67
計	36	10	39	8	1	0	7	6	107

【雇用形態別・男女別 相談件数(各上段)と一人当たり相談件数(各下段)】

	社員	契約	パート	臨時	嘱託	季節	派遣	不明	合計
男	44	6	0	6	0	0	0	3	59
	1.62	1.20	0	1.20	0	0	0	1.00	1.47
女	13	12	53	8	1	0	12	4	103
	1.44	2.40	1.35	2.66	1.00	0	1.71	1.33	1.53
計	57	18	53	14	1	0	12	7	162
	1.58	1.80	1.35	1.75	1.00	0	1.71	1.16	1.51

(3) 業種別相談状況について 資料-3「2007年7月 労働相談(業種別・相談内容別)」

資料-4「07年7月 相談者数(雇用形態・男女別、業種別)、処理内容」

業種別相談状況を相談者順に列挙すると次の通りになります。

「卸・小売業・飲食店」23人(相談件数37件 1.60件/一人)
 「医療・福祉・医薬品」19人(同 28件 1.47件/一人)
 「その他サービス業」10人(同 14件 1.40件/一人)
 「建設・設計・重機業」9人(同 14件 1.55件/一人)
 「食品・加工」7人(同 11件 1.57件/一人)
 「陸運・倉庫業」6人(同 10件 1.66件/一人)
 「ビル管理業」6人(同 9件 1.50件/一人)
 「公務・公共サービス」4人(同 4件 1.00件/一人)
 「商品斡旋・リース業」4人(同 6件 1.50件/一人)
 「労働者派遣業」3人(同 7件 2.33件/一人)

以下、「通信・報道・IT業」「金融・不動産業」「会計・行政・法律事務所」と続いています。

相談者数・件数ともに「卸・小売業・飲食店」、「医療・福祉・医薬品」、「その他サービス業」及び「建設・設計・重機業」が上位となっています。

一人当たり件数では、「労働者派遣業」、「陸運・倉庫業」、「卸・小売業・飲食店」、「食品・加工」及び「建設・設計・重機業」の順となっています。

雇用形態と比較して相談状況を検証した場合、社員は殆どの業種に相談状況が発生しています。

パートタイマーでは「卸・小売業・飲食店」、「医療・福祉・医薬品」に相談が集中しています。特に「医療・福祉・医薬品」では、19人の相談者の中、17人が女性パートタイマーによる相談となっています。

(4) 相談内容について 資料-3「2007年7月 労働相談(業種別・相談内容別)」

資料-5「2007年7月 労働相談(男女雇用形態別・相談内容別)」

資料-6「2007年 主相談項目 相談者数 月別集計」

相談内容を相談者数及び相談件数で検証すると次の通りになります。

「解雇・雇い止め・退職」35件 26人
 「就業規則・雇用契約」22件 13人
 「賃金」22件(内未払関連20件) 13人(内未払関連12人)
 「経営問題・労務管理」16件 11人
 「合理化・倒産・企業閉鎖」13件 7人
 「労働保険(雇用・労災)」10件 7人
 「有給休暇」7件 7人

業種別の相談状況と比較して検証した場合、「解雇・雇い止め・退職」は分類不能業種を除き11業種に相談として発生しており、「卸・小売業・飲食店」、「医療・福祉・医薬品」に相談が集中しています。

また、「合理化・倒産・企業閉鎖」も「卸・小売業・飲食店」、「医療・福祉・医薬品」に相談が多く発生しており相談者の内訳は社員とパートタイマーで9割以上となっています。

(5) 違法件数について 参照資料-7「2007年 月別相談内容別違法件数 集計」

107名から寄せられた162件の相談中、違法と判断される項目は65件となっています。

40.1%が違法という状況です。65件の主要な内訳は次の通りです。

【項目別違法件数の上位項目】

項目	違法件数	違法率	相談件数
賃金	16件 (内未払い関連15件)	72.7%	22件
解雇・雇い止め・退職	12件	34.3%	35件

経営問題・労務管理	9件	56.3%	16件
雇用保険・労災保険	7件	70.0%	10件
就業規則・雇用契約	6件	27.3%	22件
勤務（労働時間関連）	4件	80.0%	5件
有給休暇	3件	42.9%	7件
健康保険・年金問題	3件	100.0%	3件
労災・職業病・安全衛生	4件	50.0%	8件

労働条件の原則的なルールである、賃金や勤務時間に関するものの相談に違法状態が高くなっています。また、セイフティーネットの役割を果たす社会保障部分も極めて違法状態が高い状況になっています。

2. 7月の相談状況と雇用情勢について

本州の好景気が北海道内の一部企業に波及し製造業、運輸業及び卸小売業に好転の兆しが顕著とされています。そのため7月以降第2四半期の業績には大幅な改善数値が確保できるのではないかとされています。しかしながら、倒産件数の状況では格差に苦しむ中小零細企業の実態が浮き彫りになっています。

1月から6月の道内倒産件数は231件で対前年比15.7%増となっています。負債総額こそ929億円・対前年比0.1%減となったものの件数は4年ぶりの増加となっています。

また、7月の道内倒産連数は52件に達し今年にはいり3番目の高水準になっています。

ミートホープ社破綻に関連する内容が目立っています。7月の倒産状況では負債総額が105億7千万円と今年度最少額となっていますが、これは中小零細企業の倒産が多いことを示しています。

大型店舗の進出による地元中小店舗の売上減少と店舗閉鎖、公共事業の減少に関連する建設・重機関連の事業所の倒産、介護保険制度の中で人材確保や利用者確保に困窮する小規模事業所の閉鎖等が多く含まれています。

7月の相談状況にはこれらの状況が全て反映されています。そして、雇用形態を問わず多くの労働者が雇用不安を抱え、まずは相談・質問をしてみようというモードに入った結果、当月の相談者・件数の大幅増となったといえます。

雇用形態別特徴では、パートタイマーでは「卸・小売業・飲食店」、「医療・福祉・医薬品」に相談が集中し、特に「医療・福祉・医薬品」では、19人の相談者の中、17人が女性パートタイマーによる相談となっています。これは、介護事業所の閉鎖に関連する相談が大半です。「卸・小売業・飲食店」でも閉店・閉鎖に関連する相談が多く、加えて緊急事態になって労働保険の未加入や有給休暇取得への不正な制限が明らかになるといふ悲惨な状態が多く見られました。

社員では設定する大半の項目に相談が発生している状況で、内容を突き詰めると人員削減に行き着く内容となっています。大手発注・契約先企業のコストに係る要望が中小零細の雇用に響く状況が現れています。公表される景気回復・業況改善の背景には安定した雇用や技術を研鑽し伝承する労働者の姿はみられないのが現実です。景気回復・業況改善に性急なあまり社会を構成する重要な部分を失っているのではと考えます。

2007年7月 月別労働相談処理状況

資料-1

(札幌地区連合 さっぽろ労働相談センター)

月別	当月相談受付数										相談手段					処 理 数										労 組		備 考					
	合計	新 規					再 度					来 訪	電 話				当 月 新 規				繼 続						合計		個人加入	結 成			
		小計	処理不能	処理移行	機関紹介	小計	処理不能	処理移行	機関紹介	連 合	パ1110番		フ リ ー			相談	図文	労委	小計	図文		労委		裁判		その他							
													札幌	石狩	他					終 結	繼 続	終 結	繼 続	終 結	繼 続						終 結	繼 続	
1	73	66	48	3	15	7	4	1	2	6	1	12	4	2	3	9		2(1)	1	1	1		4		3	1		1	0	9	1		
2	69	56	46	1	9	13	7	3	3	6	2	7	4	8	2	4		2(1)	2	1			4	(1)	2		1	1	0	8	3	取 替()	
3	72	67	50	6	11	5	4	1		7	5	9	4	8	1	2		1	6				7	2	1		1	1	0	12	1		
4	66	62	51	1	10	4	1	3		6	1	18	3	7		2	2		4				4	1	2		1	1	0	9	1		
5	86	77	70	3	4	9	8	1		3	3	17	5	5	1	6	1	1	3				4	1	1		1	1	0	8	2	1 労働組 2名	
6	77	71	68		2	6	5	1		2	4	6	6	0	2	3					1		1	1	1	1		1	0	5			
7	107	104	100	1	3	3	3			6	6	8	8	1	2	1		2		1			3	2	1			1		7	3		
8																																	
9																																	
10																																	
11																																	
12																																	
	550	503	434	15	54	47	32	10	5	36	24	77	371	10	28	4		6(2)	18	2	3		27	8(1)		2				15	11	1 労働組 2名	

(注) 表中の数字、項目区分は次による。

- ① 数字は「労働相談受付票」の数およびその処理別件数ならびに前月以前からの継続案件数
- ② 当月相談受付数の「再度」は、以前の相談において「処理不能」または「機関紹介」等とした事案で、再度の相談があったもの(同じ事案で、以前と相談内容の異なるものを含む)。
- ③ 当月相談受付数の「処理不能」は相談者がアドバイスのみを希望したもの、または相談レベルでは処理不能なもの。「機関紹介」は相談場での解決方法を紹介したもの。
- ④ 処理数の「当月新規」は当月着手のもの。「継続」は前月以前から継続して処理中のもの。ただし「裁判・継続」には当月移行した事案を含む。
- ⑤ 処理数・当月新規・相談は、当月受付の相談事案でさらに相談を継続した場合の件数。「終結」は相談のみで終結(解決または中断)したもの。「継続」は終結しないもの。
- ⑥ 処理数・継続の各処理方法において、他の処理方法へ移行した場合は、終結欄()で再掲し、移行先の継続欄に加える。(例えば図文から労委、労委から裁判など)
- ⑦ 処理数の各処理方法別の件数には、処理方法が移行・併行する場合があるので相談受付件数とは一致しない。
- ⑧ 処理数・継続の「その他」は、行政機関申告、本人処理、処理継続中に必要保留または不審となった事案等。
- ⑨ 労組・「結成」は単位組合数、「個人加入」はパートユニオン加入数(労組結成の組合員数は含まない)

2007年 雇用形態別 相談者数 月別集計

資料-2

さっぽろ労働相談センター

雇用形態	男女別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	比率 %	対前年 比率差	前年 合計
社員	M	28	21	13	14	20	28	27						151	27.5	-3.7	318
	F	5	11	11	6	12	5	9						59	10.7	-3.3	143
契約	M	5	1	1	3	2	9	5						26	4.7	0.0	48
	F	5	10	3	4	5	5	5						37	6.7	2.1	47
パート	M	2	1	2	2	4	1	0						12	2.2	-1.0	33
	F	20	12	22	24	24	17	39						158	28.7	3.7	256
臨時・アルバイト	M	2	1	3	0	1	1	5						13	2.4	0.1	23
	F	2	3	1	5	0	1	3						15	2.7	1.5	13
嘱託	M	1	0	1	1	2	5	0						10	1.8	1.5	3
	F	0	0	1	2	0	0	1						4	0.7	-0.1	8
季節	M	1	0	0	1	0	0	0						2	0.4	-0.0	4
	F	0	0	0	0	0	0	0						0	0.0	-0.4	4
派遣	M	2	1	1	0	4	0	0						8	1.5	-0.1	16
	F	0	3	7	0	4	1	7						22	4.0	2.5	15
不明その他	M	0	4	4	0	5	3	3						19	3.5	-0.3	38
	F	0	1	2	4	3	1	3						14	2.5	-2.6	53
相談者数合計	M	41	29	25	21	38	47	40	0	0	0	0	0	241	43.8	-3.4	483
	F	32	40	47	45	48	30	67	0	0	0	0	0	309	56.2	3.4	539
		73	69	72	66	86	77	107	0	0	0	0	0	550	100		1022

2007年 雇用形態別 相談件数 月別集計

雇用形態	男女別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	比率 %	対前年 比率差	前年 合計	一人 平均 相談 項目
社員	M	57	31	23	21	37	52	44						265	27.2	-5.9	560	1.75
	F	15	17	24	8	28	11	13						116	11.9	-2.4	246	1.97
契約	M	11	1	4	13	3	18	6						53	5.7	1.5	73	2.15
	F	17	22	12	7	11	8	12						89	9.1	4.9	72	2.41
パート	M	2	1	4	2	6	1	0						16	1.6	-1.4	53	1.33
	F	38	18	42	36	36	31	53						254	26.0	-0.2	452	1.61
臨時・アルバイト	M	4	1	8	0	2	1	6						22	2.3	0.3	34	1.69
	F	3	4	6	6	0	1	8						28	2.9	1.6	22	1.87
嘱託	M	1	0	1	2	4	7	0						15	1.5	1.4	3	1.50
	F	0	0	2	4	0	0	1						7	0.7	0.0	12	1.75
季節	M	2	0	0	2	0	0	0						4	0.4	0.1	6	2.00
	F	0	0	0	0	0	0	0						0	0.0	-0.7	12	
派遣	M	4	2	1	0	6	0	0						13	1.3	-0.4	29	1.63
	F	0	6	17	0	8	2	12						45	4.6	3.4	21	2.05
不明その他	M	0	4	6	0	7	4	3						24	2.5	-0.6	53	1.26
	F	0	1	5	6	5	1	4						22	2.3	-1.5	65	1.57
相談件数合計	M	81	40	47	40	65	83	59	0	0	0	0	0	415	42.5	-5.1	820	1.72
	F	73	68	108	67	88	54	103	0	0	0	0	0	561	57.5	5.1	902	1.82
		154	108	155	107	153	137	162	0	0	0	0	0	976	100		1722	1.77
相談者数		73	69	72	66	86	77	107						550	対前年相談			
一人当相談件数		2.11	1.57	2.15	1.62	1.78	1.78	1.51						1.77	件数比 (%)			56.7

一人当相談件数は、相談者一人当りの平均相談項目数

資料-3

2007年7月 労働相談(業種別・相談内容別)

札幌地区連合 さっぽろ労働相談センター

相談内容↓	業種別→																	合計	案件数	連 法 率 (%)				
	農 林 漁 業 ・ 組 合	食 料 品 ・ 工 業	建 設 業 ・ 機 械 業	製 造 業	工 業 ・ 水 道 ・ 信 息 通 信 業	交 通 運 送 業	卸 売 業 ・ 小 売 業 ・ 店	商 務 業 ・ 保 険 業 ・ 法 務 業	医 療 業 ・ 保 健 業 ・ 理 容 業	ビ ジ ネ ス 業 ・ 管 理 業	教 育 業 ・ 学 校 ・ 学 習 機 関	法 律 の 行 事 所	公 共 的 事 業	公 益 的 事 業	分 類 不 詳	其 他	未 詳							
① 賃上げ・賃下げ																		1	1	0.0				
② 一時金・給手当																			1	1	100.0			
③ 最低賃金																			0	0				
④ 月例賃金未払い・遅延 給与控除		2		2				1							1			6	4	66.7				
⑤ 残業手当未払い		1		1				1	3		1	1						1	9	77.8				
“ 問い合わせ																		1	1	0.0				
賃金小計	0	3	0	3	0	0	1	0	1	6	0	1	1	0	1	0	0	1	0	4	22	16	72.7	
⑥ 就業規則・雇用契約 一方的身分変更		1		2				3	7	1		2	2				2	1	1	22	6	27.3		
⑦ 配転・出向・転籍																				0	0			
⑧ 派遣・人夫貸し				1						1					2					4	3	0.0		
⑨ 長時間労働 休暇・休日 勤務時間延長・短縮								1	1	1		1								1	1	100.0		
勤務小計	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	5	4	80.0		
⑩ 有給休暇				2				1	1	1		1	1							7	3	42.9		
⑪ 解雇・雇止め・退職		1		4				1	6	2		7	3	2		1	3	1	4	35	12	34.3		
⑫ 合理化・倒産・企業破綻		1							3	1	1	5					2			13	1	7.7		
⑬ 休業補償																				0	0			
⑭ 定年制度・再雇用																				0	0			
⑮ 退職金																				1	1	0.0		
⑯ 労働保険(雇用・労災)		2							3		3	1								1	10	7	70.0	
⑰ 社会保険(健康・年金)		1							2											3	3	100.0		
⑱ 税金問題																		1	1	2	1	50.0		
⑲ 労災・職業病・安全衛生													2	1						3	3	0.0		
⑳ 男女差別・女性保護																				0	0			
㉑ 差別・嫌がらせ・セクハラ		1						1		2		1							1	6	0.0			
㉒ 経営問題・労務管理									2	6		3	1	1			3			16	9	56.3		
㉓ 組合加入・結成・上部加盟				1																1	1	0.0		
㉔ 地域ユニオン																				0	0			
㉕ 職業紹介・求人																				1	1	100.0		
㉖ その他		1		1					1	1		1					2			4	11	2	18.2	
合計	0	11	0	14	0	0	3	0	10	37	6	2	28	9	7	0	1	14	4	16	162	65	40.1	
相談項目業種別分布	0.0	6.8	0.0	8.6	0.0	0.0	1.9	0.0	6.2	22.8	3.7	1.2	17.3	5.6	4.3	0.0	0.6	8.6	2.5	9.9	100			
相談者数	0	7	0	9	0	0	2	0	6	23	4	1	19	6	3	0	1	10	4	12	107			
相談者分布	0.0	6.5	0.0	8.4	0.0	0.0	1.9	0.0	5.6	21.5	3.7	0.9	17.8	5.6	2.8	0.0	0.9	9.3	3.7	11.2	100			
月別相談件数	1月	0	7	0	9	8	0	4	12	9	37	2	4	6	7	4	10	0	22	3	10	154	77	50.0
2月	0	4	0	6	2	0	2	1	3	12	2	10	12	6	8	7	0	22	2	9	106	45	41.7	
3月	0	7	0	19	0	0	0	1	4	33	1	3	9	19	19	0	0	16	2	20	155	47	30.3	
4月	0	2	0	16	0	0	2	0	0	17	2	2	10	12	0	0	0	13	5	26	107	48	44.9	
5月	0	5	0	10	2	0	13	2	7	33	0	3	20	1	6	1	0	31	2	17	153	63	41.2	
6月	0	1	0	7	4	0	2	0	14	32	2	2	11	21	3	3	2	25	0	8	137	55	40.1	
7月	0	11	0	14	0	0	3	0	10	37	6	2	28	9	7	0	1	14	4	16	162	65	40.1	
8月																								
9月																								
10月																								
11月																								
12月																								
合計	0	37	0	81	16	0	25	16	47	203	15	25	96	73	47	21	3	143	18	106	976	400	41.0	
業種別分布	0.0	3.8	0.0	8.3	1.6	0.0	2.7	1.6	4.8	20.8	1.5	2.7	9.8	7.7	4.8	2.2	0.3	14.7	1.8	10.9	100			

(注) 交通業はバス、タクシー、鉄道、航空、船舶等、陸上運送以外の交通業である。

資料-4

07年7月 相談者数(雇用形態・男女別、業種別)、処理内容

さっぽろ労働相談センター

職業別・男女別	正規		契約		パート		臨時		嘱託		季節		派遣		不明		全雇用		合計	07年紹介・申告数	累計	処理方法別件数				
	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F					労基署	労基署	労基署	
①農林漁業・協同組合																	0	0	0	0	(未 払)	11	自主			
②食品加工業	2					5											2	5	7	21	(解 雇)	2	調 交			
③紙																	0	0	0	0	(就規則)	1	労委集			
④建設・設計・重機業	4	2		1			1							1			5	4	9	41	(最賃)	1	労委備			
⑤製 造																	0	0	0	10	(退職金)	1	調 停			
⑥エネルギー・水道業																	0	0	0	0	(労災)	7	小額訴			
⑦通信・報道・IT	1							1									1	1	2	13	(有休)		反処分			
⑧交 通																	0	0	0	6	(その他)	10	本裁判			
⑨陸 運・倉 庫 業	4			1										1			4	2	6	29	職 安	8	行政申			
⑩卸・小売業・飲食店	6					11	4	1		1							10	13	23	104	社 保	6	不 調			
⑪商品販売・リース業				1		1											0	4	4	9	労 働 局		その他			
⑫金融保険・不動産業	1																1	0	1	14	労 委	3	実 扱 数			
⑬医療福祉・医薬品業	1	2	1	1		13											2	17	19	55	組 合	13	繰 越			
⑭ビ ル 管 理 業	3		2			1											5	1	6	39	弁 護 士	4	上 欄 は 相 談 者 が 組 合 結 成 ま た は 加 入 し て 処 理 さ れ た 実 績 で あ る。			
⑮労働者派遣業	1													2			1	2	3	24	警 察					
⑯教 育 ・ 学 校																	0	0	0	11	その他	2				
⑰会計行政法律事務所						1											0	1	1	2	組 合 結 成 ()	1(2)				
⑱その他サービス業	2	3				3											3	7	10	79	パ ー ト U N I O N					
⑲公務・公共サービス	2		1														3	1	4	18	加 入 者 数	3	11			
⑳分類不能・その他		2	1	1		4		1									3	9	12	75	止 記 () は 入 員					
合 計	27	9	5	5	0	39	5	3	0	1	0	0	0	7	3	3	40	67	107	550	前 年 実 績 2003 / 2006 年 累 計	平 年				
構 成 比	25.2	8.4	4.7	4.7	0.0	36.4	4.7	2.8	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	6.5	2.8	2.8	37.4	62.6	100	M	F	合計	M	F	計	人
1 月	28	5	5	5	2	20	2	2	1	0	1	0	2	0	0	0	41	32	73	38	26	62	123	127	250	32.5
2 月	21	11	1	10	1	12	1	3	0	0	0	0	1	3	4	1	29	40	69	49	50	99	150	166	316	79.0
3 月	13	11	1	3	2	22	3	1	1	1	0	0	1	7	4	2	25	47	72	41	58	100	162	191	353	88.3
4 月	14	6	3	4	2	24	0	5	1	2	1	0	0	0	0	4	21	45	66	38	74	112	138	248	386	96.5
5 月	20	12	2	5	4	24	1	0	2	0	0	0	4	4	5	3	38	48	86	32	43	75	155	155	310	77.5
6 月	28	5	9	5	1	17	1	1	5	0	0	0	0	1	3	1	47	30	77	54	63	117	175	187	362	90.5
7 月	27	9	5	5	0	39	5	3	0	1	0	0	0	7	3	3	40	67	107	31	24	55	143	146	289	72.3
8 月																	0	0	0	24	28	52	121	133	254	63.5
9 月																	0	0	0	37	30	67	148	154	302	75.5
10 月																	0	0	0	51	42	93	171	192	363	90.8
11 月																	0	0	0	46	55	101	168	192	360	90.0
12 月																	0	0	0	44	45	89	149	161	310	77.5
各月累計	151	59	26	37	12	158	13	15	10	4	2	0	8	22	19	14	241	309	550	483	539	1022	1803	2052	3,855	964
(男女計)		210		63		170		28		14			2	30	33		550		1022					3,855		
構 成 比	27.5	10.7	4.7	6.7	2.2	28.7	2.4	2.7	1.8	0.7	0.4	0.0	1.5	4.0	3.5	2.5	33.8	56.2	100	47.3	52.7	100	46.8	53.2	100	
(男女計)		38.2		11.5		30.9		5.1		2.5			0.4	5.5	6.0		100		100					対 前 年 相 談 者 比	0.54	

(注) 交通業はバス、タクシー、鉄道、航空、船舶等、陸上運送以外の交通業である。

資料-6

2007年 主相談項目別 相談者数 月別集計

札幌地区連合 さっぽろ労働相談センター

月別		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	構成比	対前年	前年
相談内容														%	増減	合計	
賃金	① 賃上げ・賃下げ	0	1	2	0	2	3	0						8	1.45	-0.5	20
	② 一時金・諸手当	1	1	0	0	0	2	1						5	0.91	-1.5	25
	③ 最低賃金	0	0	0	0	0	0	0						0	0.00	-0.8	8
	④ 月例賃金未払・遅配	5	1	6	7	3	4	5						31	5.64	0.2	56
	給与控除	3	2	1	0	1	2	3						12	2.18	0.9	13
	⑤ 残業手当未払い	4	5	0	3	1	6	4						23	4.18	-0.9	52
	残業手当問合せ	0	0	0	0	0	1	0						1	0.18	-0.2	4
	賃金小計	13	10	9	10	7	18	13	0	0	0	0	0	80	14.55	-2.9	178
	⑥ 契約	就業規則・雇用契約	11	8	9	12	7	10	13						70	12.73	0.2
	一方的身分変更	0	0	1	1	0	0	0						2	0.36	-0.2	6
⑦	配転・出向・転籍	1	2	2	1	5	3	0						14	2.55	1.4	12
⑧	派遣・人夫貸し	0	1	2	0	1	2	3						9	1.64	1.1	5
勤務	⑨ 労働時間の長短	1	2	2	1	3	1	1						11	2.00	0.6	14
	休憩・休日	0	1	0	1	2	0	0						4	0.73	0.2	5
	変形・みなし・断続労働	0	0	0	0	1	0	0						1	0.18	-0.8	10
	勤務小計	1	3	2	2	6	1	1	0	0	0	0	0	16	2.91	0.1	29
⑩	有給休暇	2	2	2	5	8	2	7						28	5.09	1.1	41
⑪	解雇・雇止め・退職	13	13	14	9	14	12	26						101	18.36	0.1	187
⑫	合理化・倒産・企業閉鎖	1	0	2	1	3	5	7						19	3.45	2.2	13
⑬	休業補償	0	0	0	1	1	1	0						3	0.55	0.2	4
⑭	定年制度・再雇用	0	0	0	0	0	0	0						0	0.00	-0.2	2
⑮	退職金	1	2	1	0	4	1	1						10	1.82	0.4	14
⑯	雇用保険・労災保険	9	5	2	3	5	2	7						33	6.00	1.0	51
⑰	健康保険・年金問題	2	3	1	2	3	1	0						12	2.18	-0.7	29
⑱	税金問題	2	0	0	0	0	0	1						3	0.55	-0.1	7
⑲	労災・職業病・安全衛生	1	0	3	0	2	1	3						10	1.82	-1.2	31
⑳	男女差別・女性保護	0	0	0	2	0	0	0						2	0.36	-0.1	5
㉑	差別・嫌がらせ・セクハラ	3	2	3	4	8	3	3						26	4.73	-3.0	79
㉒	経営問題・労務管理	9	7	10	7	5	10	11						59	10.73	1.4	95
㉓	組合結成・上部加盟	1	5	4	3	4	1	1						19	3.45	1.7	18
㉔	地域ユニオン	1	1	0	0	0	0	0						2	0.36	-0.9	13
㉕	職業紹介・求人	0	0	1	0	1	1	1						4	0.73	-0.1	8
㉖	その他	2	5	4	3	2	3	9						28	5.09	-1.5	67
相談者合計		73	69	72	66	86	77	107	0	0	0	0	0	550	100	0.0	1022
相談件数		154	108	155	107	153	137	182						976		-746	1722

(注) 1. 主相談項目別相談者数は相談者の実数に同じ
 2. 対前年率増減は、前年の構成比率に対する今年の構成比率の増減

2007年 月別相談内容別違法件数 集計

資料-7

札幌地区連合 さっぽろ労働相談センター

相談内容	月別												合計	構成	相談 件数	違法率	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月				今年	前年
賃金	賃上げ・賃下げ	2	1	1		5							9	2.3	16	56.350.0	
	一時金・諸手当	1	1		3	1	2	1					9	2.3	14	64.312.1	
	最低賃金	1	1										2	0.5	2	100.069.2	
	月例賃金未払・遅配	4	1	6	8	3	6	4					32	8.0	36	88.988.6	
	給与控除	4	2		1		1	4					12	3.0	17	70.673.7	
	残業手当 未払い	12	9	3	4	3	7	7					45	11.3	53	84.991.8	
	残業手当 問合せ	0		1									1	0.3	4	25.000.0	
賃金小計	24	15	11	16	12	16	16	0	0	0	0	110	27.5	142	77.572.3		
契約	就業規則・雇用契約	11	7	5	6	7	8	6					50	12.5	142	35.243.5	
	一方的身分変更	1			2	1							4	1.0	5	80.077.8	
配転・出向・転籍	0	1		1	2							4	1.0	20	20.010.5		
派遣・人夫貸し	4		3			1						8	2.0	16	50.037.5		
勤務	労働時間の長短	4	2	4	2	3	3	3					21	5.3	31	67.788.2	
	休憩・休日	1		1	4	2	3	1					12	3.0	16	75.076.9	
勤務	変形・みなし・断続労働	2				1							3	0.8	8	37.566.7	
	勤務小計	7	2	5	6	6	6	4	0	0	0	0	36	9.0	55	65.571.7	
有給休暇	6	3		1	7	4	3					24	6.0	43	55.852.4		
解雇・雇止め・退職	5	8	8	5	9	7	12					54	13.5	156	34.623.2		
合理化・倒産・企業閉鎖	1						1					2	0.5	53	3.800.0		
休業補償	1			1								2	0.5	4	50.028.6		
定年制度・再雇用	0											0	0.0	0	0.000.0		
退職金	0											0	0.0	12	0.012.0		
雇用保険・労災保険	5	3	3	1	4	2	7					25	6.3	51	49.050.0		
健康保険・年金問題	5	2	1		4	4	3					19	4.8	26	73.136.0		
税金問題	0						1					1	0.3	5	20.000.0		
労災・職業病・安全衛生	2		4		2	1						9	2.3	22	40.937.7		
男女差別・女性保護	1			1		1						3	0.8	4	75.066.7		
差別・嫌がらせ・セクハラ	0	1	1	3	4	4						13	3.3	47	27.721.6		
経営問題・労務管理	2	2	4	5	5	1	9					28	7.0	101	27.734.8		
組合結成・上部加盟	0											0	0.0	26	0.000.0		
地域ユニオン	0											0	0.0	3	0.000.0		
職業紹介・求人	0						1					1	0.3	4	25.091.1		
その他	2	1	2				2					7	1.8	39	17.910.2		
合計	77	45	47	48	63	55	65	0	0	0	0	400	100	976	41.038.8		
当月相談件数	154	108	155	107	153	137	162					976	前年	1722			
月別違法率	50.0	41.7	30.3	34.5	31.4	24.0	14.0	1				41.0					

(注) 1. 違法率は、相談件数に対する違法件数の割合